平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

事 業 コード 22201102

【1枚目】

001080401

コード3

予算科目

事務事業名 住宅取得・まちなか居住支援事業	部 名 等	産業建設部	政策の柱 基2 安全で	快適な	暮らしやすいま	ちづくり	会計 一般会計		
予 算 書 の 事 業 名 8. 住宅取得支援事業	課名等	都市計画課	政 策 名 2 魅力ある	都市基	盤の充実		款 8. 土木費		
事 業 期 間 開始年度 平成20年度 終了年度 平成23年度 業務分類 4. 負担金・補助金	係 名 等	建築住宅係	施 策 名 3. 住宅対策	の推進			項 4. 住宅費		
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名	松倉 貴宏	区 分なし				1. 住宅管	理費	
	電話番号 0	0765-23-1031	基本事業名定住対策の充	実					
◆事業概要(どのような事業か)					実績	清		計画	
住宅を取得する転入者に対し、住宅取得費の一部を助成することにより定住促進を図る。また、まちなか区域内で隣地なかの居住推進及び活性化を図る。	地を購入し、住宅を新築・	・増築する者	に対し費用の一部を助成し、まち	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市内で住宅を取得する転入者 ・まちなか区域内で隣地を購入し、住宅を新築・増築する者 教	対象指標	 転入新業 ② ③ 	世帯数(申請件数)	戸	24	33	25	25	2!
< 平成22年度の主な活動内容> 申請書の内容を審査して、適正であれば申請内容に応じて補助金を交付した。 手 段 ※ 平成23年度の変更点 変更なし	————————————————————————————————————	 補助交付 補助交付 		件千円	22 9, 880	12 4, 700			
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内への定住促進と共に、まちなかへの居住を推進し活性化を図る。 意図	成果指標	 補助金交 まちなか 	付数(総数) 加算補助交付数	F	22 9	12	10		
そ 〈施策の目指すすがた〉 市外から市内へ転入される人や、市外から人口減少が進んでいるまちなか(旧市街地)で購入されることで、市全 結繋がる。 果		果指標が現具	改階で取得できていない場合、その	取得方	法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			財	千円)	0	0			(
市内の定住促進とまちなか居住推進のため、平成20年度から新規事業として実施。			10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/1	千円)	0	0	ū	0	(
			訳	千円)	9, 880	4. 700		0	
		-		千円)	9, 880	4, 700		0	(
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化が	など)			(人)	2	2	0	0	(
平成20年度は10件で4,400千円、平成21年度は22件で9,880千円、平成22年度は12件で4,700千円であるが、受付した残	銭り5件(2,100千円)を平.	成23年度対	②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	0	0	(
応としている。 平成22年の秋に制度利用者にアンケート調査を行なったが、親がいるから魚津市へ転入したと回答した人が半数以上 [、]	であり、制度の効果は低い	い 状況で	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1, 262	1, 262	0	0	(
あった。				千円)	11, 142	5, 962		0	(
			(5 3)) (11) (1) (1	円億時間)	4, 205	4, 205		4, 205	4, 20
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議員からは窓口において口頭であるが、申請が予算を上まわる場合には補正予算での対応を希望された。			(富	山市·	<mark>いる内容又は把扱</mark> 高岡市・滑川市) 日町)は転入世帯	は中心市街地流	5性化、(射水市	・氷見市・小矢部	市・南砺市・

部・課・係名等 コード 1

03040300

政策体系上の位置付け

コード2

政策の柱基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり

423001

【目的妥当性の評価】
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大 住宅の取得助成制度により、市内及びまちなかの定住者が増加する。
○ 直結度中
○直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
転入者に対する助成については、この助成制度があるから転入して来た世帯よりも、もともと転入する予定だった世帯に助成していることが多い。 あり 説 まちなか区域内で隣地を購入し、住宅を新築・増築する者に対し費用の一部を助成については、平成20年の創設以後、 全く利用されていないので、根本的な改正をする必要がある。
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 制度を根本的に見直し、まちなか地区で人口の減少の多い地区を活性化できるようする。
あり 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
まちなか区域は人口減少に伴い空き家が増加しており、空き家パンク登録制度事業と連携し再利用化をすることで人口の増加を図る。 あり 説明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
まちなか地区の位置付けを、特に人口減少の進んでいる地区とし区域面積を少なくすれば、まちなか地区への加算額(限度200千円)が減る。 なし 現 ただ、根拠性も無く単純に区域面積を減らすのは、市の目指すまちなかの定義が崩れるので好ましくない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
担当者は他の業務と兼務で事務を行っており、人件費での削減の余地はない。
なし 説明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ り・負担なし 説 明
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
受益者は助成対象者に限定されるが、助成事業であるため負担の度合いを求めることは適当でない。
平均
<u></u> 低い

【必要性の評価】

10.	<u>任会的ニース(この事務事業にどれくらいのニースがあるか)</u>
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	● 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	● 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
*	評価結果の総括と今後の方向性
()	1) 評価結果の総括
	① 目的妥当性 ○ 適切 ● 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり
	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり
	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2	2) 今後の事務事業の方向性
	○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 終了 年度
	● 終了 ○ 廃止 ○ 休止 →→→→→ 平成23年度
	○ 他の事務事業と統合又は連携

★改革	革・改善案 ((いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		23年度で終了予定。ただ、この分野は何らかの助成制度が必要であるので、もっと効果	コストの方向性
	次年度	的な助成方法を検討する。	
	(平成24		Mai S oli
実施	年度)		削減
池 予			
定時		著しく人口減少が進んでいるまちなか区域(旧市街地)に対して、より効果的な施策を	成果の方向性
	中•長期的	検討。	
//1	(3~5		
	年間)		向上

★課長総括評価(一次評価)			
人口増加のために市外からの転	入者や衰退するまちなか区域	(旧市街地)を活性化	させる目的で、平成20年度か
開始した事務事業であり、市外	からの転入者はいるがまちな	か区域の2戸1戸化によ	る制度利用には繋がっていた
U.,			

二次評価の要否

今後もまちなか区域を活性化させる必要があるので、より効率の高い方策の検討を行なう。

必要

★経営戦略会議評価 (二次評価)

○ 目的見直し ○ 事務事業のやり方改善

(部会での検討(案)) 人口減少が進んでいるまちなか区域の活性化に繋がる施策制度を検討すること。

(行政経営戦略会議の指示事項等) まちなか区域の空き家を解消するための新たな事業の構築について検討すること。

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

事 業 コード 22201101

事務事業名 住宅関連情報提供事業

【1枚目】

001080401

予 算 書 の 事 業 名 7. 住宅関連情報提供事業	課 名 等	都市計画課	政 策 名 2 魅;	力ある都市基	基盤の充実		款 8. 土木費		
事業期間 開始年度 平成2年度 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助金	係 名 等	建築住宅係	施 策 名 3. 住 5	宅対策の推進	Ĺ		項 4. 住宅費		
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営		澤田 健一	区 分なし				目 1. 住宅管理		
	電話番号	0765-23-1031	基本事業名 定住対策	乗の充実					
			J L						
◆事業概要 (どのような事業か)					実	績		計画	
市民に対し、住宅の新築・増改築や耐震診断・耐震改修を含めた専門的な技術相談、また、悪質リフォームに係るトラブと連携しており、その相談業務を行なう魚津市地域住宅相談所に対する補助事業。	ルに関する相談等	へのきめ細かな情報提供	が可能となるよう関係	団体単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 住宅情報を得たいと希望する市民の方々		① 市民		世帯	16, 466	16, 530	16, 530	16, 530	16, 530
対		対							
象		指標							
		3							
<平成22年度の主な活動内容> 主として、月に1回、中央通りのイベントホールで住宅相談所を開設し市民から相談を受けている。また、魚津産業プ 談所を出店し活動を行なっている。	フェアでも相	① 年間利用件数活動		件	19	25	25	25	25
段 *平成23年度の変更点		勤 ② 指 標							
変更なし		3							
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・住宅の維持管理や増改築に疑問・不安を相談をすることで解消出来る。 ・悪質リフォーム業者等による増改築を防止できる。	-	① 相談会 開催回成果 # 2 # # # # # # # # # # # # # # # # #	数		14	14	14	14	14
∠		↑成果指標が現段階で取	得できていない場合、	その取得方	法を記入				
の 住宅の取得や活用についての情報や情勢制度の充実により、住宅取得者が増加しています。 結 果									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			国・県支出金	(千円)	0			0	0
増改築・修繕の相談をする場所をつくって、適切な増改築・修繕の推進が図られるよう平成2年に相談所設置。		源 (2)地		(千円)	0	(-	0	0
		= H	たの他(使用料・手数料等 一般財源	(千円)(千円)	320	320	-	320	320
		1 - 1	(決算)額((1)~(4)の合計	1111	320	320		320	320
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など ・	")		事業に携わる正規職員数		2			2	2
平成18年度からは国庫補助は停止されたが、住宅を取り巻く情勢は少子高齢化・省エネ・環境・防災・耐震等と多様化し		青報要求も多 ②事務	事業の年間所要時間	(時間)	80	80	80	80	80
く、また高度になっている。		B. 人件	費 (②×人件費単価/千円	(千円)	336	336	336	336	336
		事務事	業に係る総費用 (A+B)	(千円)	656	656	656	656	656
		(参考)	人件費単価	(円@時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内	他市の実施状況		いる内容又は把握				
特になし		•	把握している →	富山、高岡所が設けら		冨光、新湊、井 海	皮、黒部、福野、大	、山、小矢部、砺	波で住宅相談

部・課・係名等 コード1

部 名 等

03040300

産業建設部

政策体系上の位置付け

コード2

政策の柱基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり

423001

予算科目

会計 一般会計

コード3

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
○ 直結度大 住宅相談業務で住宅に関する悩み事を解消できれば、市民の安心安全な暮らしを守ることになる。
 ■ 直結度中 説明
○直結度小
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
O Steam Political Control of the Steam State of the State
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
式 a language and a
問
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし。
なし 説 <mark>説</mark>
明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
説
act 開
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
市の補助金交付事務のみであり削減の余地はない。
l なし <mark>説</mark>
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
市の担当者は他の事業との兼務であり削減の余地はない。
acc in in its account of the state of the
A A STATE OF A STATE O
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ 市の建築相談窓口として、民間の関係組織に委託している業務であり、受益者負担は妥当でない。
り・負担なし。説
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
他市も同様に開設しており、受益者負担はない。
○ 平均 説 説
明
○ 低い

【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	● 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	● 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

● 現状のまま	(又は計画と	ビおり)	継続実施
○ 終了	○ 廃止	0 1	炸
○ 他の事務事	業と統合又に	は連携	

年度

()	100	ノザ	カキ	**	\subset	10
\sim						

- 目的見直し
- 事務事業のやり方改善

★改革	革·改善案((いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成24 年度)		維持
定時		新・増改築に関する相談のほか、耐震・アスベスト・補助制度など多岐にわたる相談体制を構築していく。	成果の方向性
	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
年間の相談件数が25件程度であり、もっと相談数が増えるように市民への周知に努める。 耐震化推進、アスベスト対策、リフォーム推進による住宅の延命化など市民生活に直結する重要な事業ではある が、費用対効果の観点としてはもう少し相談件数が増えるようにやり方の改善を検討する。	二次評価の要否
	不要

事業コード

事務事業名空き家・空き地情報受付事務

000000000

予算書の事業名なし	課 名 等		都市計画課	政 策 名 2 魅力あ	る都市基	基盤の充実		款 該	当なし		
事業期間 開始年度 平成19年度 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業	係 名 等		計画公園係 施 策 名 3. 住宅対策の推進				項 該当なし				
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	名 辻谷重樹 区 分なし				目 該当なし					
	電話番号		0765-23-1030	基本事業名 定住対策の	在 宝						
	PE HI B V		0,00 20 1000	E T / X T Z E // X T	,,,,,						
◆事業概要(どのような事業か)						実	績			計画	
・空き家や空き地の情報を収集し、その情報を市のホームページで公開することにより、空き家や空き地の提供者と	と購入者・利用者と	の橋	態度しを行なう。		単						
					位	21年度	22年度	23年	度	24年度	25年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)			① 空き家・空き地	の情報利用者数	人	10	1	1	20	20	20
・市内にある空き家・空き地を求めている人 ・市内に所有する空き家・空き地の再利用を考えている人			対								
対 象			象 指 ② 空き家・空き地	の物件情報数	件	22	1	ı	14	14	14
			標								
			3								
<平成22年度の主な活動内容>			① 空专家,空专物	情報の新規情報登録件数	件	2		1	10	10	10
・ホームページにおける情報の提供・宅地建物取引業者へ情報提供を依頼			活		117	-		'	10	10	10
・ 用途区域内にある空き家の調査			動 ② 問い合わせ件数		件	15	2	2	30	30	30
本平成23年度の変更点 不動産業者からの情報提供は基より、個人所有者からの情報提供がし易くなるように検討する。			標								
			3								
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)			① ###./\ 5 + #	II = #L	14	10		,	10	10	10
空き家・空き地の賃貸、売却の物件情報をホームページで公開し、その物件を利用したい人との橋渡しを行なう			① 情報バンク有効	利用奴	件	12		'	10	10	10
意		_	果 指 ②								
			標								
			3								
- 大 が 策の目指すすがた >			↑成果指標が現段階で即	(得できていない場合、その)	取得方	法を記入					
② 空き家・空き地の各資産の再利用化を図ることで、住宅の取得を始めとする人口増による地域の活性化や防犯の	向上を目指す。		7,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,								
粘											
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			(1)[国・県支出金	(千円)	0)	0	0	0
市街地の空洞化対策の一環として、インターネットを活用した情報提供を始めた。			財	也方債	(千円)	0)	0	0	0
			内 (3)	亡の他(使用料・手数料等)	(千円)	0)	0	0	0
			訳 (4)-	一般財源	(千円)	0)	0	0	0
				(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0)	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化のまた。 かません (法改正、規制緩和、社会情勢の変化のまた。 かません (法改正、規制緩和、社会情勢の変化の表現となった。) かまた かままれる (株式 おおままる)	となど)			事業に携わる正規職員数	(人)	1		1	1	1	1
また、この制度創設後は旧市街地内の空き家が更に増加していることもあり、色々な対策を求める声がある。				事業の年間所要時間	(時間)	20 84	2 8		20 84	20 84	20
				- 費(②×人件費単価/千円) 業に係る総費用 (A+B)	(千円)	84	8		84	84	84
				人件費単価	(円@時間)	4, 205			4, 205	4, 205	4, 205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)						いる内容又は把持				,	, =
情報パンク制度に登録される人の多くは、賃貸による空き家を利用したい要望が多い。				魚津市と同様に要綱を制定し、ホームページで空き家情報を公開している							
				→ Indee C (v. 2)							
			0	把握していない							

部・課・係名等 コード 1

03040100

産業建設部

政策体系上の位置付け

コード2

政策の柱基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり

423001

予算科目

会計 該当なし

コード3

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【目的妥当性	:の評	平価】
		(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
直結度大直結度中直結度小	:	各個人が所有する空き家や空き地の未利用資産を、本人申請の下で利用したい人に情報伝達する当該事業は、人口 説 増や地域の活性化に対して非常に有効なものである。 明
0		: (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		り市による実施が義務付けられている
法令など	によ	9 印による天地が表表が10 5 がくいい。 る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 実施が妥当
		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
_		成しているので、市の関与を廃止が妥当
O MICHE	で達	以しているので、中の例子を廃止が女目
根拠法令等を記	已入	
3. 目的見直しの		!(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
		対象と意図は適切であり、見直す余地はない。
なし	説明	
【有効性の記		
4. 放米円上の分		(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 個人からの情報が少ないので、個人が情報を提出し易い対策等が必要である。
		個人がうの情報が少ながって、個人が情報を促出し効が対象等が必要である。
あり	説明	
	1973	
5. 連携すること		今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
		連携する事務事業はない。
なし	説明	
	明	
F 11 1.11		
【効率性の評		
6. 事業費の削減		*地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
		担当係り職員のマンパワーだけの事務であり、事業費の削減の余地はない。 空き家を再利用するには、各建物の状況にもよるが修理が必要と思われるので、市からの支援策を検討することも考え
なし	説	なければならない。
0.0	明	
7. 人件費の削	滅の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		必要最低限の職員で実施しており、削減の余地はない。 なお、この事務事業を更に充実させるには、個人所有者への啓蒙協議や現地確認等の業務を拡大する必要がある。
なし	説	なの、この事情事末を美に元天でとるには、四八月有日、の音家励成で処心推動寺の末位を加入する必要がある。
74.0	明	
【公平性の評価	i]	
8. 受益者負担の	の適正	化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ		この事務事業は、住宅の取得を始めとする人口増による地域の活性化や防犯の向上を目指すために創設したものであ
り・負担なし	説	り、単に貸し借り等の直接的に関係する人だけに対するものではない。
	明	
適正化の余地なし		
9. 本市の受益者	皆負担	の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○高い		受益者の範囲が市内全体の活性化に繋がるため、対象と考えない。
	説	
平均	明	
○ 低い		

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
 ○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
 ○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い

○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている

	空き家 行なう。 次年度		N所有者からの情報提供がし易くなるように啓蒙行動(連絡等)を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	コストの方向性				
★改	革・改善案(いつ、	どのような改革	な・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性				
	● 争務争業の	ピリカ以書						
目的見直し事務事業のやり方改善								
○他の事務事業と統合又は連携								
	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止							
	○ 現状のまま	(又は計画どお	3り)継続実施 年度					
(2	今後の事務事業の)方向性						
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり					
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり					
	② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり					
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり					
	評価結果の総括	DX - 201 2122						
*	評価結果の総括と今	後の方向性						
	○ 系忌住が払く、:	天旭 レなく ()	り中氏リーヒスは低下しない					
			おおけた主体に影響が入さい。 お市民サービスは低下しない					
	市民などのニーズが急速に高まっている							
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす							
	○ 緊急性が非常に							
	事務事業実施の緊急	·						
	○ 上記のいずれに							
	○ 目的はある程度達成されている							
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある							
	● 一部の市民など	に、ニーズがは	ある					

★課長総括評価(一次評価)

中·長期的 (3~5

年間)

期

空き家・空き地は個人資産であり、各所有者の判断で使用されるものであるが、放置されていることで地域の防犯 上の不安や衰退化になることから、それぞれの有効利用化を図れば人口増や活性化に繋がり重要な事務事業と判断 する。

空き家の適正管理を促す条例等の規制を検討する。

、現立の方策は、資産を貸す人(売る人)と借り人(買う人)との接点を作る最低限の方法であり、今後、更に充実させる方法を考える必要がある。

二次評価の要否

成果の方向性

向上

不要